



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社キユースー流通システム 上場取引所 東

コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 山本 幸喜 TEL 042-441-0711

定時株主総会開催予定日 2026年2月25日 配当支払開始予定日 2026年2月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 202, 602	% 3. 8	百万円 5, 644	% 1. 5	百万円 4, 820	% △1. 4	百万円 2, 648	% △0. 5
2024年11月期	195, 192	5. 7	5, 562	38. 0	4, 887	40. 8	2, 660	—

(注) 包括利益 2025年11月期 3, 248百万円 (△16. 2%) 2024年11月期 3, 874百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 106. 54	円 銭 —	% 6. 0	% 3. 6	% 2. 8
2024年11月期	107. 04	—	6. 4	3. 9	2. 9

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 18百万円 2024年11月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 136, 573	百万円 57, 162	% 33. 2	円 銭 1, 822. 13
2024年11月期	130, 635	54, 653	32. 8	1, 725. 99

(参考) 自己資本 2025年11月期 45, 291百万円 2024年11月期 42, 902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 9, 571	百万円 △12, 597	百万円 2, 109	百万円 4, 529
2024年11月期	12, 325	△12, 592	1, 888	5, 471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 11. 50	円 銭 —	円 銭 12. 00	円 銭 23. 50	百万円 584	% 22. 0	% 1. 4
2025年11月期	—	13. 50	—	14. 00	27. 50	683	25. 8	1. 6
2026年11月期 (予想)	—	12. 00	—	12. 00	24. 00		28. 4	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 205, 000	% 1. 2	百万円 5, 700	% 1. 0	百万円 4, 400	% △8. 7	百万円 2, 100	% △20. 7

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2025年11月期	25,355,800株	2024年11月期	25,355,800株
	2025年11月期	499,297株	2024年11月期	499,297株
	2025年11月期	24,856,503株	2024年11月期	24,856,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	94,921	2.4	1,323	39.3	1,784	28.7	1,605	63.7
2024年11月期	92,675	4.9	950	181.0	1,386	96.4	980	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年11月期	64.58		—	
2024年11月期	39.45		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年11月期	69,672		24,444		35.1		983.41	
2024年11月期	69,420		23,388		33.7		940.94	

(参考) 自己資本 2025年11月期 24,444百万円 2024年11月期 23,388百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	96,700	1.9	1,320	△26.0	930	△42.1	37.41	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年1月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済におきまして、景気は緩やかに回復し、個人消費などには持ち直しの動きが見られたものの、物価高や米国の通商政策の影響などによる不透明感が見られました。

食品物流業界におきましては、インバウンドの増加が続いたものの、食品の値上がりによる消費者の節約志向の継続に加え、人手不足やコストアップなど、事業環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社は、企業理念やこれまでの歩み、取り巻く環境などを踏まえ、今後も社会に必要とされる企業グループであり続けるために、中長期的なめざす姿として「グループビジョン2036」を策定いたしました。1966年設立以来、社訓である「創意工夫」を重ねながら、4温度帯の全国物流ネットワークを開拓してきた当社グループは、温度管理技術を活かし「作り手」と「使い手」の「つなぎ手」として、豊かな暮らしを支えてまいります。

「グループビジョン2036」実現に向けた第一歩として、2025年11月期から2028年11月期までの4カ年を対象とした第8次中期経営計画を策定いたしました。「物流の持続性確保と新たな価値創出」をテーマに掲げ、「国内事業の整備」「新領域の拡充と更なる開拓」「経営基盤の強化」と、3つを基本方針として取り組みを推進しております。

当連結会計年度における営業収益は、共同物流事業における、適正料金施策や既存取引の拡大に加え、関連事業における、車両・燃料販売やインドネシアの配達業務の取引拡大などにより、前年を上回りました。営業利益は、インドネシアにおける保管貨物の減少などがあったものの、增收による利益増加に加え、コスト改善などにより、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業収益は2,026億2百万円（前期比3.8%増）、営業利益は56億44百万円（同1.5%増）、経常利益は48億20百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億48百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業の営業収益は、適正料金施策や既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、運送・倉庫のコストアップなどがあったものの、增收による利益増加やコスト改善などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は1,370億82百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は29億64百万円（同15.9%増）となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業の営業収益は、適正料金施策が進捗したものの、チェーンストアに関する取引減少などにより、前年を下回りました。利益面は、労務費などの費用増加があったものの、適正料金施策や、チェーンストアに関する取引減少による収益の適正化などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は399億2百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は14億46百万円（同9.4%増）となりました。

(関連事業)

関連事業の営業収益は、国内における車両・燃料販売の増加や、インドネシアの配達業務の取引拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、增收による利益増加があったものの、インドネシアにおける保管貨物の減少などにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は256億17百万円（前期比13.4%増）となり、営業利益は11億98百万円（同27.1%減）となりました。

② 今後の見通し

景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの動向や、人手不足やコストアップなど、事業環境に及ぼす影響に十分な注視が必要であると捉えております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き第8次中期経営計画（2025年11月期から2028年11月期）の「物流の持続性確保と新たな価値創出」を推進し、「国内事業の整備」「新領域の拡充と更なる開拓」「経営基盤の強化」と、3つの基本方針に沿った施策に取り組んでまいります。

2026年11月期の業績につきまして、営業収益は2,050億円（前期比1.2%増）、営業利益は57億円（同1.0%増）、経常利益は44億円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同20.7%減）の予想となつております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、323億79百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少はありましたが、受取手形及び営業未収入金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,041億94百万円となり、前連結会計年度に比べ59億24百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産、無形固定資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、450億39百万円となり、前連結会計年度に比べ5億88百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、未払費用の減少はありましたが、支払手形及び営業未払金、短期借入金が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、343億71百万円となり、前連結会計年度に比べ28億39百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、571億62百万円となり、前連結会計年度に比べ25億9百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、45億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ27億54百万円減少し、95億71百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額、減価償却費の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増減額の減少および法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、125億97百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億20百万円増加し、21億9百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少はありましたが、長期借入による収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	2025年 11月期
自己資本比率 (%)	34.7	34.8	33.8	32.8	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	21.6	18.9	40.9	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	467.0	481.0	437.8	355.4	494.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	12.5	11.1	11.2	8.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

第8次中期経営計画におきましては、営業キャッシュ・フローを安定的に確保の上、国内・海外における設備投資を計画しております。また国内・海外の新領域への成長投資を、精査・実施してまいります。

配当方針につきまして、健全な財務基盤を確保の上、新領域への成長投資や、業績などを勘案しながら、増配をめざしてまいります。

2025年11月期の期末配当金は1株当たり14.0円（普通配当12.0円、記念配当2.0円）の予定です。すでに実施済の中間配当金1株当たり13.5円（普通配当11.5円、記念配当2.0円）と合わせ、年間配当は1株当たり27.5円（普通配当23.5円、記念配当4.0円）の予定です。

2026年11月期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間12.0円、期末12.0円の年間24.0円の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,471	4,529
受取手形及び営業未収入金	24,240	25,215
商品	72	69
貯蔵品	265	253
前払費用	1,086	1,093
その他	1,417	1,388
貸倒引当金	△188	△171
流动資産合計	32,365	32,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,477	41,200
減価償却累計額	△24,334	△25,625
建物及び構築物（純額）	16,142	15,575
機械装置及び運搬具	46,406	48,361
減価償却累計額	△28,216	△29,623
機械装置及び運搬具（純額）	18,189	18,737
工具、器具及び備品	9,814	10,194
減価償却累計額	△5,537	△6,118
工具、器具及び備品（純額）	4,276	4,076
土地	29,652	30,613
リース資産	6,158	6,587
減価償却累計額	△2,599	△2,692
リース資産（純額）	3,558	3,895
建設仮勘定	5,948	8,905
有形固定資産合計	77,768	81,803
無形固定資産		
のれん	1,555	1,227
顧客関連資産	2,058	1,827
その他	2,756	3,718
無形固定資産合計	6,369	6,772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,107	4,481
長期貸付金	261	241
長期前払費用	116	128
退職給付に係る資産	2,831	4,021
繰延税金資産	573	543
敷金及び保証金	4,313	4,254
その他	1,979	2,000
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	14,130	15,617
固定資産合計	98,269	104,194
資産合計	130,635	136,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,890	16,178
短期借入金	14,494	15,314
リース債務	1,320	1,194
未払金	3,586	3,947
未払費用	5,128	4,650
未払法人税等	1,095	873
賞与引当金	1,018	846
役員賞与引当金	88	75
資産除去債務	14	18
その他	1,811	1,940
流動負債合計	44,450	45,039
固定負債		
長期借入金	25,782	28,226
リース債務	2,207	2,451
長期未払金	229	264
長期割賦未払金	139	1
練延税金負債	1,965	2,220
退職給付に係る負債	327	319
資産除去債務	700	705
預り保証金	178	181
固定負債合計	31,531	34,371
負債合計	75,982	79,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,198	4,198
利益剰余金	31,450	33,465
自己株式	△361	△361
株主資本合計	39,351	41,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,189
為替換算調整勘定	1,736	1,306
退職給付に係る調整累計額	729	1,430
その他の包括利益累計額合計	3,551	3,926
非支配株主持分	11,751	11,871
純資産合計	54,653	57,162
負債純資産合計	130,635	136,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業収益	195,192	202,602
営業原価	183,021	190,262
営業総利益	12,171	12,340
販売費及び一般管理費	6,608	6,696
営業利益	5,562	5,644
営業外収益		
受取利息	8	27
受取配当金	48	52
受取賃貸料	58	59
持分法による投資利益	—	18
補助金収入	40	42
養老保険解約差益	109	154
受取補償金	123	31
その他	155	111
営業外収益合計	545	497
営業外費用		
支払利息	1,096	1,185
貸与設備諸費用	51	51
持分法による投資損失	22	—
その他	48	84
営業外費用合計	1,220	1,321
経常利益	4,887	4,820
特別利益		
固定資産売却益	97	104
持分変動利益	98	—
受取保険金	—	203
その他	—	0
特別利益合計	196	308
特別損失		
固定資産除売却損	137	106
減損損失	75	—
リース解約損	7	16
投資有価証券評価損	8	—
事務所移転費用	—	42
支払補償費	—	206
特別損失合計	228	372
税金等調整前当期純利益	4,855	4,755
法人税、住民税及び事業税	1,603	1,656
法人税等調整額	△131	△100
法人税等合計	1,471	1,556
当期純利益	3,383	3,199
非支配株主に帰属する当期純利益	722	551
親会社株主に帰属する当期純利益	2,660	2,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	3,383	3,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	122
為替換算調整勘定	△317	△779
退職給付に係る調整額	537	705
その他の包括利益合計	491	49
包括利益	3,874	3,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,281	3,023
非支配株主に係る包括利益	593	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,198	29,362	△361	37,262
当期変動額					
剩余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,660		2,660
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,088	△0	2,088
当期末残高	4,063	4,198	31,450	△361	39,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	1,915	196	2,930	11,262	51,455
当期変動額						
剩余金の配当						△571
親会社株主に帰属する当期純利益						2,660
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	△179	533	620	488	1,109
当期変動額合計	267	△179	533	620	488	3,198
当期末残高	1,085	1,736	729	3,551	11,751	54,653

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,198	31,450	△361	39,351
当期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
親会社株主に帰属する当期純利益			2,648		2,648
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,014	—	2,014
当期末残高	4,063	4,198	33,465	△361	41,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085	1,736	729	3,551	11,751	54,653
当期変動額						
剰余金の配当						△633
親会社株主に帰属する当期純利益						2,648
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△429	700	375	119	495
当期変動額合計	104	△429	700	375	119	2,509
当期末残高	1,189	1,306	1,430	3,926	11,871	57,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,855	4,755
減価償却費	6,942	7,391
減損損失	75	—
のれん償却額	261	253
顧客関連資産償却額	129	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	167	△161
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△72	△99
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19	△13
受取利息及び受取配当金	△57	△80
受取補償金	△123	△31
支払利息	1,096	1,185
持分法による投資損益（△は益）	22	△18
投資有価証券評価損益（△は益）	8	—
持分変動損益（△は益）	△98	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△56	△66
受取保険金	—	△203
有形固定資産除却損	96	68
支払補償費	—	206
売上債権の増減額（△は増加）	△2,647	△1,127
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42	14
仕入債務の増減額（△は減少）	2,679	648
その他の流動負債の増減額（△は減少）	50	72
長期未払金の増減額（△は減少）	△4	△2
未払消費税等の増減額（△は減少）	301	60
その他	831	△417
小計	<hr/> 14,451	<hr/> 12,552
利息及び配当金の受取額	55	81
補償金の受取額	123	31
利息の支払額	△1,103	△1,188
保険金の受取額	—	203
支払補償費の支払額	—	△206
法人税等の支払額	△1,201	△1,902
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 12,325	<hr/> 9,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,269	△11,270
有形固定資産の売却による収入	186	158
無形固定資産の取得による支出	△1,492	△1,242
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	—	2
関係会社株式の取得による支出	—	△175
貸付けによる支出	△31	△39
貸付金の回収による収入	56	54
資産除去債務の履行による支出	—	△43
その他	△30	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △12,592	<hr/> △12,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,814	△193
長期借入れによる収入	9,346	11,494
長期借入金の返済による支出	△6,937	△7,016
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,658	△1,435
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△571	△634
非支配株主への配当金の支払額	△104	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,614	△941
現金及び現金同等物の期首残高	3,857	5,471
現金及び現金同等物の期末残高	5,471	4,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）等を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売、ならびに海外における物流事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	132,581	40,025	22,433	195,040	—	195,040
その他の収益（注）3	—	—	151	151	—	151
外部顧客への営業収益	132,581	40,025	22,584	195,192	—	195,192
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	895	1,257	5,664	7,817	△7,817	—
計	133,476	41,283	28,249	203,010	△7,817	195,192
セグメント利益	2,558	1,322	1,643	5,524	38	5,562
セグメント資産	74,442	18,482	42,074	135,000	△4,364	130,635
その他の項目						
減価償却費	3,824	690	2,427	6,942	—	6,942
持分法適用会社への投資額	1,129	—	—	1,129	—	1,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,855	685	7,220	12,761	—	12,761

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△4,364百万円には、セグメント間取引消去△26,063百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産21,699百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	137,082	39,902	25,465	202,450	—	202,450
その他の収益（注）3	—	—	152	152	—	152
外部顧客への営業収益	137,082	39,902	25,617	202,602	—	202,602
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	839	1,307	5,966	8,114	△8,114	—
計	137,922	41,210	31,584	210,716	△8,114	202,602
セグメント利益	2,964	1,446	1,198	5,610	33	5,644
セグメント資産	76,333	19,543	45,411	141,287	△4,713	136,573
その他の項目						
減価償却費	3,962	833	2,595	7,391	—	7,391
のれんの償却額	—	—	253	253	—	253
顧客関連資産の償却額	—	—	125	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,319	—	—	1,319	—	1,319
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,533	933	7,045	12,513	—	12,513

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△4,713百万円には、セグメント間取引消去△26,167百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産21,454百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
50,566	27,163	39	77,768

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	23,084	共同物流事業および専用物流事業
キユーピー株式会社	12,038	共同物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
51,738	30,029	35	81,803

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	19,839	共同物流事業および専用物流事業
キユーピー株式会社	12,458	共同物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日）

(単位：百万円)

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	75	—	—	75	—	75

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	261	261	—	261
当期末残高	—	—	1,555	1,555	—	1,555

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	253	253	—	253
当期末残高	—	—	1,227	1,227	—	1,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	1,725.99円	1,822.13円
1株当たり当期純利益	107.04円	106.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,660	2,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,660	2,648
期中平均株式数(株)	24,856,595	24,856,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（2026年2月25日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	田中 元樹	（現 キューピー㈱ 執行役員 経営推進本部長）
	こにし ひろかず	
取締役（社外）	小西 宏和	（現 監査役（社外））
	いなはし くにひこ	
取締役（社外）	稻橋 邦彦	

（注）小西 宏和および稻橋 邦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出をおこなう予定です。

・退任予定取締役

取締役	渡邊 龍太
	わたなべ りょうた
取締役（社外）	大槻 啓子

おおつき けいこ

はまおか けん

取締役（社外）	濱岡 健
---------	------

・新任監査役候補

監査役	糀本 明浩	（現 キューピー㈱ 研究開発本部 未来創造研究所 所長）
	あさい じゅんこ	
監査役（社外）	浅井 純子	（現 浅井公認会計士事務所 代表 浅井純子税理士事務所 代表）

（注）浅井 純子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出をおこなう予定です。

・退任予定監査役

監査役	藤岡 晃
	ふじおか あきら
監査役（社外）	小西 宏和

こにし ひろかず

(2) その他

該当事項はありません。